

平成26年度 食品安全関係概算要求の概要

平成25年8月

厚生労働省食品安全部

※他省庁、他局計上分を含む

1 輸入食品の安全確保対策などの推進 9,917百万円(9,941百万円)

・輸入食品の監視体制などの強化（一部推進枠）（一部再掲）

2,288百万円

輸入食品が増加する中で、検疫所のモニタリング検査について、食品群ごとの輸入量、違反率等に基づき必要な検体数を適切に処理できるよう、精度管理の向上、民間の検査機関の活用など検査体制の充実を図る。

また、輸入食品の問題事案の発生防止及びその早期解決を図るため、輸出国の食品安全対策の実施状況について、計画的に調査・評価を行うとともに、対日輸出食品の衛生管理の実態調査、二国間協議など輸入食品の安全対策を推進する。

2 食品安全分野における輸出促進対策の推進（一部推進枠）（一部再掲）

152百万円（ 8百万円）

食品の輸出促進に向けて、輸出先国が求める衛生管理基準に対応するとともに、国内の食品関係事業者の衛生水準の向上を図るため、食品関係事業者への HACCP（※）の導入を支援する指定普及機関の創設など HACCP の普及を図る。

（※）HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point）：微生物による汚染、金属の混入などの危害を予測した上で、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理のシステム。

3 残留農薬などの安全確保対策の推進 1,067百万円(924百万円)

（1）残留農薬などの基準設定手続の迅速化（一部推進枠）（一部再掲）

908百万円

ポジティブリスト制度（※1）の導入の際に設定した農薬などの暫定基準について、迅速に見直しを行うとともに、食品添加物について、国際汎用添加物（※2）等の迅速な指定や安全性確保の取組を強化する。

※1 ポジティブリスト制度：食品中に残留する農薬などについて、残留基準を設定し、基準を超えて食品中に残留する場合、その食品の販売等を禁止するもの。

※2 国際汎用添加物：国際的に安全性が確認され、欧米で広く使用が認められており、国が主体的に指定に向けた検討を進めるとされた45品目（平成25年8月時点で34品目は指定済み。）。

(2) 健康食品の安全確保対策の推進 24百万円

いわゆる健康食品による健康被害を未然に防ぐため、食品成分について安全性試験や分析調査を行うとともに、被害発生時の迅速かつ適切な対応を図る。

(3) 食品用容器包装などの安全確保対策の推進 85百万円

食品用容器包装などに用いられる化学物質の規制について、容器包装から食品への溶出試験の実施等により具体的なデータの蓄積を行い、欧米等で導入されているポジティブリスト化に向けた制度の検討を進める。

また、近年、利用が拡大し、食品用途にも応用されつつあるナノマテリアル(※)について、溶出試験の実施等により具体的なデータの蓄積を行い、リスク管理手法の検討を進める。

(※)ナノマテリアル:大きさが100ナノメートル以下の小さな物質(ナノとは1ミリの100万分の1)。

(4) 食品汚染物質に係る安全確保対策の推進 50百万円

食品中の汚染物質対策について、重金属、かび毒などの汚染実態や摂取量の調査などを行い、基準の設定や見直しなどの安全性確保の取組を進める。

4 食中毒対策の推進 47百万円 (67百万円)

近年の大規模・広域化した食中毒事件の被害拡大防止のため、菌株収集等による原因究明調査を行うとともに、自治体等による疫学調査が迅速に行われるよう担当官を現地に派遣するなど、食中毒対策を推進する。

5 食品に関する情報提供や意見交換(リスクコミュニケーション)の推進 9百万円 (9百万円)

食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法や食品衛生法に基づき、消費者等への積極的な情報提供や双方向の意見交換を行う。

6 食品の安全の確保に資する研究の推進(一部推進枠) 1,186百万円 (882百万円)

食中毒の予防や食品中の化学物質への基準設定等の課題について、科学的根拠に基づく調査研究を進める。

7 カネミ油症患者に対する支援策の実施（一部再掲）

636百万円（ 626百万円）

カネミ油症患者に対する総合的な支援策の一環として、ダイオキシン類の直接の経口摂取による健康被害という特殊性を踏まえ、油症患者の健康実態調査を実施し、健康調査支援金（一人当たり19万円）を支給するとともに、研究・検診・相談事業を推進する。

8 食品中の放射性物質対策の推進（復興庁計上）

246百万円（ 333百万円）

食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、基準値を継続的に検証するとともに、流通段階で買上調査を実施するなどの取組を行い、放射性物質による国民の食品に対する不安を解消する。

また、各自治体が食品中の放射性物質の検査を円滑に実施できるよう、検査機器の整備に対する補助を行うほか、食品中の放射性物質に関する調査研究を進める。

平成26年度 食品安全関係予算概算要求総括表

事 項	平成25年度 当初予算額 (A) 百万円	平成26年度 概算要求 (B) 百万円	対前年度 増△減額 (B)－(A) 百万円	対前年度 比 率 (B)／(A)
1 輸入食品の安全確保対策などの強化	< 9,941 > 9,917	< 9,917 > 9,526	< △ 24 > △ 392	99.8% 96.1%
(1)輸入食品の監視体制などの強化	< 2,864 > 2,864	< 2,288 > 1,918	< △ 576 > △ 946	79.9% 67.0%
(2)その他の食品安全対策等	< 7,077 > 7,053	< 7,629 > 7,608	< 553 > 555	107.8% 107.9%
2 食品安全分野における輸出促進対策の推進	< 8 > 8	< 152 > 72	< 144 > 64	1953.0% 925.8%
3 残留農薬などの安全確保対策の推進	< 924 > 924	< 1,067 > 1,037	< 143 > 113	115.5% 112.3%
(1)残留農薬などの基準設定手続きの迅速化	< 765 > 765	< 908 > 878	< 143 > 113	118.8% 114.8%
(2)健康食品の安全確保対策の推進	24	24	0	100.2%
(3)食品用容器包装等の安全確保対策の推進	85	85	0	99.9%
(4)食品汚染物質の安全確保対策の推進	50	50	0	100.0%
4 食中毒対策の推進	< 67 > 66	< 47 > 46	< △ 20 > △ 20	69.9% 69.5%
5 食品安全に関する情報提供や意見交換の推進	< 9 > 9	< 9 > 9	< 0 > 0	100.2% 99.8%
6 食品安全の確保に資する研究の推進	< 882 > 0	< 1,186 > 0	< 304 > 0	134.4% —
7 カネミ油症患者に対する支援策の実施	< 626 > 426	< 636 > 427	< 10 > 1	101.6% 100.3%
合計(一般会計)	< 12,256 > [5,442] 11,349	< 12,325 > [5,989] 11,116	< 69 > [547] △ 233	100.6% 110.0% 97.9%

<東日本大震災復興特別会計>

8 食品中の放射性物質対策の推進	333	246	△ 86	74.1%
------------------	-----	-----	------	-------

- 注 ①. 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。
 ②. 上段< >は他局計上分を含む。
 ③. 1(2)の下段の数字は検疫所の人件費を含んでおり、合計欄の[]は検疫所の人件費分。
 ④. 1、2、3、7の上段の数字には重複となる経費(6の研究費の一部)を含む。